

平 20 中土佐発 第 1232 号

平成 20 年 10 月 9 日

国土交通省道路局長 様

高知県高岡郡中土佐町長 池田 洋光



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成 20 年 9 月 19 日付け、国道企第 37 号で依頼のありました、今後の道路行政についての意見・提案につきまして、別紙のとおり提出いたしますのでよろしくお願いいたします。

◎要望事項

- ・道路特定財源諸税の使途については、この制度が道路の整備とその安定的な財源の確保のために創設され、受益者負担の考えに基づき、自動車利用者の方々に道路整備のための財源を負担していただくという本来の趣旨に反することなく、一般財源化されても必要な道路整備に充てる交付金事業のような財源確保を図ること。
- ・近い将来必ず発生するといわれている南海地震と大津波に対する防災対策は、現時点で無防備と言わざるを得ない状況である。本町の防災対策は、、ソフト面、ハード面ともに緒に就いた所であるが、財政状況が悪化する中遅々として進まないのが現状であるそこで、避難路を防災対策支援道路と位置づけ、予算の重点配分と地元負担軽減措置を国策として行うよう要望する。

◎提案

- ・中山間地域における道路整備の評価方法については、従来から便益として算定されている「所要時間の短縮」や「走行経費の減少」などの直接効果にばかり重点を置かず、「企業誘致による雇用創出」や「地域／地場産業の活性化」といった地域のポテンシャルを向上させる間接効果を重視すること。
- ・中山間地域の道路整備の費用対効果は少なく、無駄な道路を造っていると言われていたが、道路整備を放置し、過疎化が進行すると田畑や山林が荒廃し、洪水調整や水源涵養の機能が失われる。そのためにも国土保全・集落の維持等の観点を評価方法に追加すること。

○現状

中土佐町は、合併に伴い太平洋に開けた海岸部と四万十川源流の里が一緒になり、全く異なった自然を持つ町として新しく生まれ変わりました。全国的に見ても、一級河川の上流部と海を併せ持つ町というのは珍しく、山・川・海といった天与の自然や人情にあふれ純朴で勤勉な住民気質と相まって特色ある町づくりを目指しています。

四万十川源流域の大野見地区は檜の美林や香り高い大野見米で知られるとともに、精密機械や飲料水、縫製などの工場もあります。一方、太平洋に面した中土佐地区は、土佐の一本釣り知られるカツオを中心とした漁業やハウス園芸が盛んで、工場も超硬工具、縫製及び食料品加工業者等があり、交流人口拡大に寄与する鰹の國の湯宿「黒潮本陣」やケーキショップ「風工房」、鮮魚が並ぶ「大正町市場」、漁師体験や食事ができる漁協直営の「わかし屋」など観光スポットも多く、県外からの観光客にも人気を博しています。

しかしながら、標高差の大きい両地区を結ぶ幹線道路や海岸線を縫って走る地域内の道路網は十分整備されておらず、合併後3年が経過した今も一体感の醸成が図られているとは言い難い状況にあります。こういった、交通インフラの遅れから地域内の産業が活性化せず、平成17年の国勢調査によると、人口は平成12年より402人減少し、高齢者比率は35.1%と過疎化が急速に進展しています。

○課題

平成22年度には、四国横断自動車道の中土佐インターが開通の予定であり、平成20年代中頃には大野見地区を最短で結ぶ影野地区の地域活性化インターが開通予定となっています。交流人口の拡大は、高速道路の延伸によりある程度図られると思われますが、現在立地する企業の存続や規模拡大、新たな企業誘致のためには、輸送コストの削減につながるアクセス道路の整備が必要不可欠となります。企業の存続は地域雇用の主軸であると同時に、若者の流出を食い止め地域経済を支える要諦です。過疎化や高齢化、少子化の進むなかにあって、高速道路の延伸により、本町から高知市近郊への通勤が可能となり、若者定住の増加が見込まれます。したがって、高速道路の恩恵を最大限に活用するためにも、両インターへのアクセス道路をはじめ生活・生産基盤道路網の構築をいかに早く行うかが今後の課題となっています。

本町のように集落が点在し、高齢化が進む中山間地域にとって、道路は必要不可欠であり、人々の生命を守り、生活を守ってくれるかけがえのないものです。また、これからも住民が地域で生活を営んでいくためには、地域に仕事があり、充実していることが重要です。そのためには、一次、二次、三次産業といった既存産業の充実を図るとともに、太平洋や四万十川に象徴される自然を最大限活用するため、海と山とを結ぶネットワークを強化し、各産業をクロスオーバーさせながら交流人口の増大と産業の活性化を図る必要があります。そういった観点からも、四国横断自動車道の延伸と中土佐インターの開通に伴う波及効果は、多大なものがあると期待されています。8の字ネットワークの入り口にタッチでき、県内外への移動にかかる所要時間の大幅な軽減は、各産業において必ずや大きな資産となることが予想されます。今後、しっかりとした生来の設計図に基づき、一歩ずつ着実に産業基盤を整備していかなければなりません。そのための礎となるのが道路整備です。この最も重要な事柄について、政府はしっかりと応えていくべきです。

③ 道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

高知県中土佐町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・地域活力の向上 ・総合的な交通安全対策及び危機管理の強化	当町の大野見地区には、精密機械・一般機械・飲料水の企業が立地し、地域雇用の受け皿、若者の定住促進及び産業振興の原動力として貢献をしています。 この企業の存続並びに規模拡大については、道路整備は必要不可欠になります。 合併に伴い当町は、海岸部の中土佐地区と内陸部の大野見地区という地形的に異なる行政区域を持つことになり、行政サービスの均一化と一体感の醸成のため、安全・安心な幹線道路の実現が待たれています。 また、今後３０年以内に５０％の確率で発生すると想定されている南海地震や台風、異常気象に伴う通行止めなどにより両地区が分断されることが懸念されています。 したがって、これらの道路についての整備は喫緊の行政課題となっています。	立地企業の存続や規模拡大、新規企業の誘致に関しては、資材や商品の運搬等大型車両の利用による輸送コストの削減と、高速道路利用による時間短縮の条件を満たすことが必要不可欠です。しかしながら、大型車両が通行できない現状では、企業経営に於いて極めて厳しい環境下にあると言わざるを得ません。従業員の通勤に関しても、他町村よりの通勤者が多い中、現在の狭隘な道路においては、通行の安全面から見て十分だとは言えません。こうした幹線道路を整備することによって、企業はもちろん、地域住民も等しく道路がもたらす安全・安心・快適といった恩恵を享受することができ、ひいては地域経済の活性化と自信と誇りを持って生活できる環境が整っていくものと考えます。	